

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	事業成果	担当課
1	非デジタル対応情報提供事業	HP等による情報取得が困難な方に配慮し、新型コロナウイルスに関する情報を新聞折込により周知・啓発する。	15,004	15,004	▶ HP等による情報取得が困難な方に配慮し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を新聞折込により届けた。 【実施内容】2,200世帯分 2回新聞折込実施	総務課
2	情報発信強化事業	町ホームページ（HP）に『申請手続きナビゲーション』及び『ゴミ出し分別検索』を導入し、情報発信を強化して来庁機会と滞在時間の低減を図るとともに、今後の行政手続の電子申請化に備える。	770,000	770,000	▶ 来庁機会・滞在時間を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるため、HPのCMSコンテンツ（申請手続きナビ、ゴミ出し分別検索）の改修を行った。	総務課
3	避難所施設整備事業	災害時避難所開設時に必要な衛生環境を確保するため、空調設備の改修を行い、感染症対策に必要な施設環境を整備する。	2,319,000	2,319,000	▶ 避難所である地区公民館の災害避難所開設時の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、空調設備改修に対し補助を行った。 【補助実績】2地区公民館 奥山田会館空調改修、銘城台自治会館空調改修	総務課
4	地域の魅力PR強化事業	ふるさと納税ポータルサイト等の媒体を活用した発信力強化を図り、閲覧数の増加が見込める年末時期に地域ブランドや名産品の魅力を広くPRすることで、関係人口の増加とふるさと納税の拡大に努める。	5,115,000	5,115,000	▶ コロナ禍で打撃を受けている地域の生産者、販売者の事業継続に向けた支援を図るため、ふるさと納税ポータルサイト等の媒体を活用した発信力強化を図り、閲覧数の増加に繋げて地域ブランドや名産品の魅力を広くPRした。 【実施内容】ポータルサイト特別PR広告実施 特産品サイトブラッシュアップ実施	企画財政課
5	電子申告連携対応事業	確定申告書の提出について、申告支援システムにおける電子申告連携対応によりペーパーレス化、行政事務の効率化、利便性の向上を図る。	486,750	486,750	▶ 京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムにおける電子申告連携に対応するシステム改修を行うことにより、窓口来庁機会の軽減を図った。	税住民課
6	コンビニ交付導入事業	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が運営する自治体基盤クラウドシステムと連携した住民票の写し・印鑑証明のコンビニ交付サービスを導入し、対面機会の抑制を図ることで感染症対策に資する。	9,443,923	9,443,923	▶ マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の仕組みを構築した。 【対応証明】住民票、印鑑証明書	税住民課

7	老人福祉センターやすらぎ荘感染拡大防止事業	老人福祉センターにおける新型コロナウイルス拡大防止対策として、洗面所等の水栓を非接触型の自動水洗へ取り替える。	401,500	401,500	▶ 老人福祉センターの洗面所等の水栓を非接触型の自動水洗へ取り換えた。 【整備内容】7か所交換	福祉課
8	療育教室効果検証事業	「3密」対策のため、同席制限を行っている療育教室における対象児の様子を保護者に提供して客観的に評価するため、動画記録を行う資材を整備する。	44,693	44,693	▶ 療育教室での3密を回避するため、行動記録を録画するビデオカメラ1台を購入した。	子育て支援課
9	保育所給食室衛生管理強化事業	保育所給食調理場において、衛生管理を徹底するため抗菌シートに張替えるとともに、密を避け暖かい給食を順次、時間差配食するため、スチームオープンを整備する。	2,722,500	2,722,500	▶ 保育所給食調理場の衛生管理徹底のため、洗浄室長尺シートの抗菌シートへの張替、時間差配食のためスチームオープンを整備した。 【整備内容】洗浄室長尺シート張替、スチームオープン1台整備	子育て支援課
10	保育所感染症対策環境整備事業	保育現場に「3密」対策を施すため、保育所の屋内外に、新しい生活様式に対応した保育環境を整備する。	566,500	566,500	▶ 新しい生活様式に対応した屋内外での保育実施のため、保育環境を整える備品を整備した。 【整備内容】ワイヤレスアンプ1台、メッシュ式スクウェアパラソル2台、アニマルラウンドベンチ1台	子育て支援課
11	保育所感染症対策加配事業	集団の分散や施設の消毒等、感染症対策業務が増大するなか、子どもたちの見守りをする保育士を確保する。	18,343,078	6,324,256	▶ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団の分散や施設の消毒等の感染症対策対応業務を行う会計年度任用保育士を6名雇用した。	子育て支援課
12	母子保健感染症対策事業	乳幼児健診や新生児訪問時の感染症予防を徹底するための資材（ガウン、フェイスシールド等）を調達するとともに、栄養指導・相談時の乳幼児食（実調理品）に代えて、実物大のフードモデルを用いることにより、感染リスクの軽減に努める。	262,673	262,673	▶ 乳幼児健診、新生児訪問時の感染予防対策資材を調達した。 【調達物品等】アイシールド、不織布ガウン、プラスチック手袋、ビニール手袋、フードモデル等	子育て支援課
13	シティプロモーション活動事業	シティプロモーション、移住定住、観光振興、関係人口を一体的にPRするWEB動画・WEB冊子・紙冊子の複合広報媒体について、感染症拡大防止のステージを十分踏まえながら、Gotoキャンペーン等と連動した広報活動を行う。	502,510	502,510	▶ 高速道路サービスエリアにて、シティプロモーション等のPR広報活動を行った。 【実施内容】サービスエリア6か所での広告実施（2か月） デジタルサイネージ広告実施（2か所、2か月）	まちづくり推進課

14	統合型GIS農地情報公開事業	町内の農地情報を京都府統合型GISと統合し、WEB上で情報を公開することにより、住民サービスの向上を図るとともに、来庁機会の軽減を図る。	495,000	495,000	▶ 新型コロナウイルス感染症防止のため来庁せずとも農地情報が確認できるよう、統合型GIS農地情報を整えた。	産業観光課
15	高収益作物次期作支援事業	コロナ禍による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた茶、野菜、花き、果樹等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援し、国内外の新たな需要促進につなげる。10aあたり5,000円の助成。	6,088,000	6,088,000	▶ 高収益作物について、次期作に向け取り組んだ生産者に助成を行った。 【助成件数】42件	産業観光課
16	まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金（通常交付金充当分）	新型コロナウイルスの感染拡大により、多大な影響が及んでいる地域経済を下支えし、町内の消費拡大と商工業者の活性化を図るため、町商工会が発行する「プレミアム商品券」に係る経費を補助する。	15,667,584	15,667,584	▶ 消費の落ち込んだ地域経済を下支えするため、「プレミアム商品券」（町商工会発行）の発行・販売に係る経費を支援した。（NO.17と同じ。交付金の種類が異なるので2行で記載） 【発行内容】販売数：13,000円×5,000セット、プレミアム率30%、換金率99.6%、加盟店76店舗	産業観光課
17	まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金（重点交付金充当分）	新型コロナウイルスの感染拡大により、多大な影響が及んでいる地域経済を下支えし、町内の消費拡大と商工業者の活性化を図るため、町商工会が発行する「プレミアム商品券」に係る経費を補助する。	3,332,416	3,332,416	▶ 消費の落ち込んだ地域経済を下支えするため、「プレミアム商品券」（町商工会発行）の発行・販売に係る経費を支援した。（NO.16と同じ。交付金の種類が異なるので2行で記載） 【発行内容】販売数：13,000円×5,000セット、プレミアム率30%、換金率99.6%、加盟店76店舗	産業観光課
18	宇治田原コロナ対策事業者支援補助金	新型コロナウイルスの影響により、売上が減少した町内で事業を営む中小企業者や小規模企業者が行う、事業を継続するための取組経費の一部を補助する。補助対象経費の2/3以内（上限100千円）。	1,657,000	1,657,000	▶ コロナ禍により売上が減少した町内で事業を営む中小企業者や小規模企業者に対し、事業を継続するための取組経費に対し支援を行った。 【助成件数】20件	産業観光課
19	小中学校トイレ洋式化整備事業	町立小中学校のトイレについて洋式化と水栓の非接触化を進め、衛生環境を向上させることで、新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。	27,794,800	27,794,800	▶ 町立小中学校（3校）のトイレを洋式化するとともに、手洗い用水洗を自動水洗に取り換えた。 【整備内容】トイレ洋式化50基、手洗い自動水栓化48水栓	学校教育課
20	公共的空間安全・安心確保事業（総合文化センター）	町総合文化センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策として、施設内トイレの照明スイッチを非接触対応とするために人感センサを取り付ける。	440,000	440,000	▶ 総合文化センター施設内の照明スイッチを非接触対応とするため人感センサを取り付け、新型コロナウイルス感染防止に対応した。 【整備内容】人感センサ取付：16基	社会教育課

21	共同調理場衛生環境確保事業	新型コロナウイルス感染症防止対策のためマスクを着用しての作業は、高温多湿な調理場内において相当過酷な環境となるため、空調設備を整えて従事者の健康面に配慮した環境整備を図る。	699,600	699,600	▶ 共同調理場における高温多湿時期の新型コロナウイルス感染拡大対策として、空調ダクト移設、エアコン設置等の環境整備を行った。	学校教育課
22	図書館パワーアップ事業	外出抑制時の時間を有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図るとともに新しい生活様式に対応する。	1,140,200	1,140,200	▶ 外出抑制における図書館の貸出需要に応えるため、町立図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実を図った。 【図書購入】745冊	社会教育課
23	公共的空間安全・安心確保事業（住民体育館）	住民体育館における新型コロナウイルス拡大防止対策として、洗面所等の水栓を非接触型の自動水洗へ取り替える。	170,500	170,500	▶ 洗面所等の水栓を自動水栓へ取り換え、住民体育館における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った。 【整備内容】男女トイレ洗面水栓改良 各1基	社会教育課
24	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に基づき配備した町立小中学校で利用するタブレット端末を安定的に運用し、コロナ禍における学習環境の充実を図る。	752,400	376,400	▶ 町立小中学校でのタブレット端末を活用した学習環境を確保するため、GIGAスクール端末の保守等安定稼働環境を整えた。	学校教育課
25	物価高騰対策水道料金減免事業（物価高騰分充当分）	コロナ禍での原油価格・物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を減免する。	21,332,320	21,332,320	▶ 長引くコロナ禍において物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金減免を実施した。（34と併せて実施） 【支援内容】基本料金減免期間：6か月 対象者：約3,440件（公共施設含まない）	上下水道課
26	小中学校給食費支援事業	町内小中学校に通う児童・生徒の家庭に対し、学校給食費2学期分の減免を通じて子育て世帯の生活支援を行う。	12,329,680	12,329,680	▶ 長引くコロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯の家計負担軽減を図るため、2学期の小中学校の給食費の減免を実施した。 【支援内容】対象：2小学校、1中学校 小中学校2学期の給食費の減免	学校教育課
27	燃料油等価格高騰対策補助金	コロナ禍での原油価格高騰に直面する農林業者・商工業者の支援を進め、多大な影響が及んでいる地域経済を下支えするとともに、町内事業者の活性化につなげていくため、「燃料等価格高騰対策補助金」を支給する。20万円を上限に1/2補助。	4,484,000	4,484,000	▶ 地域経済の下支え及び町内事業者の活性化につなげるため、原油価格高騰に直面する農林業者・商工業者に支援を行った。 【支援対象者】農林業者11件、商工業者13件	産業観光課

28	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者の方が、外出することなく在宅にて療養・健康観察に専念できるよう、常温で保存可能な食料品等を無料で自宅に配達（置き配）する。</p> <p>【内容】レトルトごはん、パスタ、カレー、トイレトペーパーなど（1箱あたり3日分）</p> <p>【配達】非対面で自宅の玄関前等にお届けする「置き配」方式</p> <p>【費用】無料</p>	1,060,000	1,116,000	<p>▶ 自宅療養・待機を行う新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者の方へ食料支援を実施した。</p> <p>【支援数】265件</p>	健康対策課
29	小中学校給食費支援事業②	<p>町内小中学校に通う児童・生徒の家庭に対し、学校給食費3学期分の減免及び全学期分の物価高騰分を町が負担することで、子育て世帯の生活支援を行う。</p>	8,790,340	8,790,340	<p>▶ 長引くコロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯の家計負担軽減を図るため、3学期の小中学校の給食費の減免及び物価高騰に伴うコスト増加分支援を実施した。</p> <p>【支援内容】対象：2小学校、1中学校 小中学校3学期の給食費の減免</p>	学校教育課
30	うじたわらっ子家計応援事業	<p>物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、高校生年代までの児童・生徒を養育する保護者に対し、町内共通商品券を配布する。</p>	13,359,244	13,359,244	<p>▶ 物価高騰への対応支援として、子育て世帯の負担軽減を図るため町内共通商品券を配布した。</p> <p>【配布数】1,286人×10,000円</p>	子育て支援課
31	介護施設・障害者施設に対する物価高騰支援事業	<p>利用控えに伴う減収に加え、物価高騰による負担が増している介護・障害者施設等に対し、施設運営に係る費用のうち、最も影響の顕著な電気使用料の高騰による負担増額に対する支援策を行う。</p>	2,000,000	2,000,000	<p>▶ 物価高騰による負担が増している介護施設・障害者施設の施設運営の安定化と福祉サービスの継続を支援するため、電気料金負担増額分の概ね1/2を支援した。</p> <p>【支援数】12施設</p>	福祉課
32	水道事業電気料金高騰対策支援事業（重点交付金充当分）	<p>水道事業に係る電気料金高騰分を一般会計からの繰出金として、支援を行うことで、電気料金高騰分の水道料金への価格転嫁を抑制し、水道利用者への負担軽減を図る。</p>	6,197,000	6,197,000	<p>▶ 原油価格・物価高騰による電気料金の急激な上昇により経営が圧迫されている水道事業に対し電気料金高騰分の支援を行い、水道利用者への価格転嫁抑制を図った。（35と併せて実施）</p> <p>【支援内容】令和4年度中の電気料金増分の3/4を支援。</p>	上下水道課
33	地域公共交通事業者支援事業	<p>原油価格高騰下において、地域住民の生活の足を確保する下支えのため、町内を運行する路線バス事業者への支援を行う。</p>	820,000	820,000	<p>▶ 町内運行路線バス事業者が自社の営業努力と経営改善施策により改善を図ってもなお生じる負担増分につき、本町に影響する路線距離該当分に助成を行った。</p>	まちづくり推進課

34	物価高騰対策水道料金減免事業（通常交付金充当分）	コロナ禍での原油価格・物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を減免する。	9,482,607	9,482,607	▶ 長引くコロナ禍において物価高騰に直面する生活者及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金減免を実施した。（25と併せて実施） 【支援内容】基本料金減免期間：6か月 対象者：約3,440件（公共施設含まない）	上下水道課
35	水道事業電気料金高騰対策支援事業（通常交付金充当分）	水道事業に係る電気料金高騰分を一般会計からの繰出金として、支援を行うことで、電気料金高騰分の水道料金への価格転嫁を抑制し、水道利用者への負担軽減を図る。	3,797,000	3,797,000	▶ 原油価格・物価高騰による電気料金の急激な上昇により経営が圧迫されている水道事業に対し電気料金高騰分の支援を行い、水道利用者への価格転嫁抑制を図った。（32と併せて実施） 【支援内容】令和4年度中の電気料金増分の3/4を支援。	上下水道課
令和4年度交付金充当額			合計	170,544,000		